

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
政策 4-1 川崎の発展を支える産業の振興			
施策 4-1-1 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化			
○ 海外販路開拓事業			
○ 国際環境産業推進事業			
○ 上下水道分野における国際展開推進事業			
施策 4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成			
○ 商店街課題対応事業			
○ 地域連携事業			
○ まちづくり連動事業			
○ 商業力強化事業			
○ 卸売市場の管理運営事業			
○ 卸売市場施設整備事業			
計量検査事業			
計量管理推進指導事業			
卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務			
施策 4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成			
○ 知的財産戦略推進事業			
○ ものづくり中小企業経営支援事業			
○ 川崎市産業振興財団運営支援事業			
○ 中小企業融資制度事業			
○ 先端産業等立地促進事業			
○ 対内投資促進事業			
○ 内陸部操業環境保全対策事業			
産業振興協議会等推進事業			
建設業振興事業			
産業立地地区活性化推進事業			
金融相談・指導事業			
○ 生産性向上推進事業			
施策 4-1-4 都市農業の強みを活かした農業経営の強化			
○ 担い手・後継者育成事業			
○ 農業経営支援・研究事業			
○ 農業生産基盤維持・管理事業			
○ 援農ボランティア育成・活用事業			
○ 多様な連携推進事業			

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40101010	事務事業名 海外販路開拓事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 282300	所属名 経済労働局国際経済推進室								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 環境基本計画, 産業振興プラン, 情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	47,564	37,801	47,564	41,088		47,564			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	47,564	—	47,564	41,088		47,564		
	人件費* B	30,492	30,492	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	78,056	68,293	47,564	41,088	0	47,564	0	0		
人工(単位: 人)	3.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 川崎の発展を支える産業の振興 施策 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化 直接目標 海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外の販路開拓を希望する市内企業に対し、海外におけるビジネス展開を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の海外販路開拓を支援するために、海外への展示会や商談会への出展等を通じ、海外での販路開拓に係る機会を創出すると共に、海外ビジネス支援センター等を通じて、国内外でのフォローアップ等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 海外ビジネス支援センター(KOBS)でのワンストップサービスの機能充実とコーディネーターによる市内企業の支援 ② タイ、ベトナム等での展示会・商談会による市内企業活動の支援(企業数: 20社以上) ③ 海外サポート拠点を通じた現地支援体制による支援 ④ 市内企業の海外展開状況に応じたASEAN地域に関するセミナー等の開催	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① コーディネーターにより370件の市内企業支援を行いました。 ② 展示会・商談会による市内企業活動の支援企業数は、28件となりました。 ③ 海外サポート拠点等を通じた現地支援を実施しました。 ④ 市内企業の関心が高いタイ・ベトナムや外国人材の採用・受入れに関して4回のセミナーを開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	海外販路開拓に向けた展示会・商談会での支援企業数	目標	20	20	20	20	社
	説明 市の支援により、海外販路開拓に向けた展示会や商談会等に出展した企業の数	実績	28	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市内企業の海外展開については、国内外の社会経済環境の変化に対応した支援の実施が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	平成30年度:市内企業の海外展開に関する支援ニーズを把握するため、市内企業を対象とした「海外展開に関するアンケート調査」を実施しました。 川崎中小企業合同事務所(レンタルオフィス)3か所を廃止し、一方で調査で判明したニーズをふまえて次年度以降に必要な支援を実施します。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・市内企業の海外展開への関心は高く、進出支援ニーズは高い状況です。 ・他都市でも、本市と同様、行政機関が海外展開サービスの提供を行っています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	・川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)の日本国内でのステージに合わせたサポートにより、海外での展示会・商談会等への出展を通じた海外でのビジネス機会の創出につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・本市の海外展開支援は委託を通じて実施しており、専門性の高いサービスの効率的な運用が可能となっています。 ・企業ニーズや国際経済情勢の変化を捉え、必要に応じて委託業務の仕様を適宜見直していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	・海外での事業展開支援として、国内での相談業務、海外での商談会等により、企業ニーズに応じた施策を実施し、施策へ貢献しました。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 ・市内企業の進出形態等も多様化していることから、「海外展開に関するアンケート調査」により判明した市内企業の海外展開ニーズを踏まえ、令和元年度は海外で開催される展示会への出展等を支援する海外展開助成金制度等により市内企業の海外展開支援を充実させていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40101020	国際環境産業推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	282300	経済労働局国際経済推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		参加・協働の場	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 環境基本計画, 産業振興プラン, 情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	41,808	39,979	41,808	41,228		41,808			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	41,808	—	41,808	41,228	41,808		41,808	
	人件費* B	26,257	26,257	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	68,065	66,236	41,808	41,228	0	41,808	0	0		
人工(単位:人)	3.1									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境産業関連事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	新たな環境関連ビジネスの創出と環境技術移転による国際貢献・産業振興を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・川崎国際環境技術展を開催し、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供します。 ・環境関連の多様な主体によるネットワーク組織であるグリーンイノベーションクラスターを通じて、海外展開を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎国際環境技術展の開催(来場者数:10,000人以上) ②川崎国際環境技術展出展企業等へのマッチング・フォローアップの実施 (川崎国際環境技術展におけるビジネスマッチング数:600件以上) ③グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出による企業の海外展開の支援及び国際貢献の推進 (新規プロジェクト件数:5件以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①来場者数約16,000人 ②ビジネスマッチング数780件 ③については、環境省等の支援スキームや関係者との連携の機会を捉えて、新規プロジェクトを5件、実施することができました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎国際環境技術展でのビジネスマッチング数	目標	600	600	600	600	件
	説明 川崎国際環境技術展の出展者へのアンケート調査により、ビジネスマッチング件数を把握し、成果指標とします。	実績	780	—	—	—	
2 成果指標	川崎国際環境技術展の来場者数	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	人
	説明 川崎国際環境技術展の来場者数を把握し、成果指標とします。	実績	16,000	—	—	—	
3 成果指標	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数	目標	5	5	5	7	件
	説明 クラスターを通じて形成されたプロジェクト件数を把握し、成果指標とします。	実績	5	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国のCOP21の批准等も踏まえ、これまで以上に地球環境問題への積極的な対応が求められています。川崎の特徴・強みを活かした取組をグリーンイノベーションの取組として、より一層発展・拡大していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 川崎国際環境技術展をより効果的なものにするため、とどろきアリーナからカルッツかわさきへ会場を変更しました。 H29年度: 次年度以降の川崎国際環境技術展をより効果的なものとするため、会場変更等について検討を行いました。 H28年度: 川崎国際環境技術展の内容を大幅に見直し(開催テーマ、効果的内容、ビジネス交流会の開催等)しました。 H27年度: グリーンイノベーションクラスターが本格的に開始し、川崎国際環境技術展の効果的開催に向けた検討を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	世界的な地球温暖化防止に向けた取組の広がりなど、昨今の国際動向も踏まえ、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供するとともに、グリーンイノベーションクラスターを通じて、引き続き行政が海外展開等を支援する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ビジネスマッチングの増加など、徐々に成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	技術展における民間企業からの協賛金の獲得や事業内容等の見直しなどを行うとともに、グリーンイノベーションクラスターを通じたより効率的な案件形成に努めています。また、これまで事務改善に向けて、仕様や経費を見直し事業効果を上げつつ、経費を削減し事業のスリム化に努めてきました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	昨今の国際動向も踏まえ、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場の提供を効果的に行っており、成果も上げています。こうした取組により、施策目標の達成にも着実に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40101030	上下水道分野における国際展開推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	802910	上下水道局経営管理部経営企画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 上下水道ビジョン, 上下水道事業中期計画, 水環境保全計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	27,467	9,502	11,049	31,809		11,049			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	26,638	-	10,407	31,242	10,411		10,333	
		一般財源	829	-	642	567	638		716	
	人件費 [*] B	22,869	22,869	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	50,336	32,371	11,049	31,809	0	11,049	0	0	
	人工(単位: 人)	2.7								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内企業、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水ビジネスを通じて、市内企業の国際競争力が強化されます。世界の水環境改善への貢献により、川崎市のプレゼンスが向上し、市民が川崎市を誇れるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「官民連携による国際展開」と「技術協力による国際貢献」により、上下水道分野の国際展開を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の推進 ②JICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者受入れの推進による川崎の上下水道技術の世界への発信	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①かわさき水ビジネスネットワーク会員向けセミナーの開催や海外展開スキームへの応募等の取組を実施しました。 ②職員の長期・短期専門家派遣は2名、研修生・視察者の受入れを25件(222名)実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	国際展開活動件数		目標	100	100	100	100	件
	説明	かわさき水ビジネスネットワークに関連した活動及び技術協力に関連した活動の合計件数	実績	117	-	-	-	
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	問題を抱える世界の水環境の現状に対して、世界では2015年9月に国際連合が持続可能な開発目標を設定し、目標の一つとして水と衛生の改善を掲げました。一方、国内では2013年3月に厚生労働省が新水道ビジョン、2014年7月に国土交通省が新下水道ビジョンを策定し、上下水道分野での国際展開の推進を提示しました。また、外務省も2015年2月に開発協力大綱を閣議決定し、官民連携や自治体連携の強化等により開発協力を進めていくことを明示しました。こうした世界や国の動向は現状も変わらず、上下水道分野における国際展開の推進が必要とされています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:「上下水道分野における国際展開の実施方針(改定版)」を策定しました。 H24年度:「上下水道分野における国際展開の実施方針」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	問題を抱える世界の水環境の現状に対して、世界では2015年9月に国際連合が持続可能な開発目標を設定し、国内では2013年3月に厚生労働省が新水道ビジョン、2014年7月に国土交通省が新下水道ビジョンを策定し、また、外務省も2015年2月に開発協力大綱を閣議決定しました。こうした世界や国の動向等から川崎市においても上下水道分野における官民連携による国際展開、技術協力による国際貢献の推進が必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標値を達成しています。さらなる国際展開の推進に向けて、かわさき水ビジネスネットワーク会員企業との連携促進、JICA等を通じた職員派遣また研修生・視察者受入れの回数を増やしていくなどの余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・かわさき水ビジネスネットワークの運営については既に委託業務化をしていますが、委託業務内容の見直しなどによる経費削減等の事務改善の可能性があります。 ・海外への職員派遣や研修生受入れなどの国際業務を通じた人材育成を推進し、組織力を向上していくために、JICA事業等を活用していく余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40102010	商店街課題対応事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 商店街施設整備事業補助金交付要綱、中小企業組合等共同施設補助金交付要綱、川崎市空き店舗活用アワード事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・若者の未来応援プラン、産業振興プラン、商業振興ビジョン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	25,996	13,106	25,996	20,996	25,996			25,996		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	25,996	—	25,996	20,996	25,996			25,996		
	人件費※ B	12,620	12,620	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	38,616	25,726	25,996	20,996	0	25,996	0	0	25,996	0	0	
人工(単位:人)	1.49											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、中小企業組合、商店、創業予定者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	商店街の課題解決や更なる機能向上を行います。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街が実施する街路灯LED化等の省エネ化による機能向上や防犯カメラ設置等による安全安心な施設整備を支援します。空き店舗活用事業や創業者向け支援事業を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①街路灯のLED化等の商店街エコ化プロジェクト事業(累計90件) ②防犯カメラ、AED等の設置を補助する安全安心事業の実施(累計45件) ③老朽化した街路灯等の除去を行う商店街施設の撤去の支援(累計22件) ④市内商店街等における創業予定者向けセミナーの実施(12回)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①③街路灯LED化及び施設撤去事業については、目標を上回る成果がありました。 ②安全安心事業については、防犯カメラ設置の相談はありましたが、目標には至りませんでした。 ④創業予定者向けセミナーについては、12回実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 街路灯LED化実施数	目標	90	97	99	101	件
		実績	95	—	—	—	
2	活動指標 創業予定者向けセミナーの講義回数	目標	12	12	12	12	回
		実績	12	—	—	—	
3	成果指標 商店街による安全安心事業への支援件数	目標	45	47	49	51	件
		実績	44	—	—	—	
4	成果指標 商店街による施設撤去事業への支援件数	目標	22	26	30	34	件
		実績	28	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	消費者が安全安心に買い物を楽しむために、商店街の施設整備は必要であるため、継続的な支援が求められています。商店街の将来を担う人材を育成する観点から、空き店舗活用事業や創業者向け支援が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 市民への被害を未然に防止することを目的に、老朽化した商店街施設の撤去について、支援を開始しました。空き店舗活用事業について、補助金での支援を見直し、空き店舗を活用して開業した人を対象にビジネスプランを公募し、優れた方を表彰する「空き店舗活用アワード事業」に事業を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	商店街施設は、ほぼ公道上に設置されるものなので、商店街利用者のみならず、通行人の安全確保のため、施設の維持管理等に関しては、引き続き、行政が関わっていく必要があります。創業予定者向けセミナーは民間等で実施している事例があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	目標値をほぼ達成しています。水銀灯や老朽化施設を保有する商店街に対し、引き続き、施設の適切な管理を促し、事業成果を高めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	商店街の街路灯については、市民文化局と連携し、防犯灯への切り替えを継続して進め、適切な施設の維持管理に努めるよう商店街に促していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 商店街街路灯については、LED化もしくは撤去により、水銀灯保有の商店街は少なくなってきました。また、商店街の電気料の負担軽減や商店街を往来する市民の安全性向上に貢献しています。
----------------	--	----------	--

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 安全安心事業については、目標値を下回っていますが、商店街が新たな施設を保有することは、今後の維持管理等を含め、商店街の責任をもった対応が求められますので、該当商店街の会員数の増減や今後の組織維持力を見極め、施設設置への支援は慎重に対応していきます。また、老朽化した施設を保有する商店街や解散が予測される商店街に対しては、公道上の施設放置に繋がらないよう継続的に訪問し、商店街に対し適切な対応を求めています。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)
		変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40102030	事務事業名 地域連携事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 283300	所属名 経済労働局産業振興部商業振興課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 補助・助成金	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 商店街魅力アップ支援事業要綱、公衆浴場経営安定等交付補助金									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、商業振興ビジョン、文化芸術振興計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	44,008	40,217	44,008	40,010		44,008			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	44,008	—	44,008	40,010		44,008		44,008
人件費* B	8,216	8,216	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	52,224	48,433	44,008	40,010	0	44,008	0	44,008	0	
人工(単位:人)	0.97									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 川崎の発展を支える産業の振興	実施策 魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、事業者団体、川崎浴場組合連合会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域コミュニティの核としての商店街を形成します。 地域におけるコミュニティ機能や憩いの場としての機能を担っている公衆浴場の経営を安定化させます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街が実施するイベント・地域貢献・情報発信・活性化研究会等の事業に対して支援を実施します。 公衆浴場組合連合会に対する経営安定等の支援を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①商店街の魅力を高めるイベント事業等への支援(支援件数:25件以上) ②市内公衆浴場の経営安定等の支援 ③銭湯オリジナルグッズ作成、スタンプラリー等、大田区との連携事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①商店街組織の高齢化等により、これまで実施してきたイベントの継続が難しくなっている状況が見られ、目標を達成できませんでしたが、その一方で地縁によらない若手商業者が中心となった事業者グループによるイベントが実施されるようになってきました。 ②については、42施設に対して経営安定補助金を支出しました。 ③については、大田区と連携して、若年層・女性客の取り込みを目指し、キューピーちゃんストラップが当たるキャンペーンを実施しました。また、京急電鉄と連携して、銭湯と京急川崎駅又は京急蒲田駅を巡るスタンプラリーを実施し、公衆浴場組合の活性化に向けた取組の支援を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	イベント事業等への支援件数	目標	25	26	26	26	件
	説明 商店街等が実施するイベント、地域貢献、情報発信等の事業に対して支援を実施した事業数	実績	21	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	商店街によるイベント・地域貢献・情報発信・活性化研究会等の事業によって、地域連携が促進されるため、継続的な支援が求められています。公衆浴場経営は、一般家庭用風呂の普及による利用者の減少、設備・店舗の老朽化、後継者の問題など様々な環境の変化により厳しい状況にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:京急電鉄(株)と連携して、電鉄事業者の企画力や広報力を活かしてスタンプラリーによる銭湯と餃子店を巡る企画を実施しました。 H28年度:スマートフォン用アプリ「さくっと銭湯マップ」を改善し、ツイッターなどSNSを利用して、一般利用者から公衆浴場の魅力を発信してもらえようイベントを実施しました。 H26年度:新たな利用者を獲得するために、川崎浴場組合連合会、大田浴場連合会、大田区及び川崎市が連携し、スマートフォン用アプリ「さくっと銭湯マップ」を作製してスタンプラリーを実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	商店街の実施するイベントは商業振興だけでなく地域に根付く行事の一つともなっており、地域の賑わいづくりや住民の交流機会の創出など様々な役割を担っており、引き続き、商店街組織等と連携しながら継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標値を少し下回っていますが、商店街の組織運営やイベント実施を側面から支援していくことで、地域の賑わいづくり等につなげることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	商店街組織は減少傾向が続いていますが、川崎市商店街連合会とも引き続き連携を図りながら、商店街組織を支援していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	支援したイベントの実施数は目標値に達しなかったものの、30年度に初めて実施されたイベントもあり、地域に賑わいづくりに貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40102040	まちづくり運動事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 大規模小売店舗立地法、川崎市大規模小売店舗立地審議会条例等											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,産業振興プラン,商業振興ビジョン,文化芸術振興計画											
行財政改革第2期プログラムに 関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			6 川崎駅周辺の魅力あるまちづくりの推進に向けたかわさきTMO等の民間団体との協力・連携								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	215,355	214,833	215,355	214,903	215,355			215,355		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	215,355	—	215,355	214,903	215,355			215,355		
	人件費 [*] B	24,987	24,987	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	240,342	239,820	215,355	214,903	0	215,355	0	0	215,355	0	0
	人工(単位:人)	2.95										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、川崎アゼリア(株)、川崎商工会議所、商店街関係者、商業関係団体、大規模小売店舗設置者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模小売店舗が立地する周辺地域の生活環境を保持します。かわさきTMO(中心市街地活性化推進組織)が行う事業を支援し、川崎駅周辺の活性化を推進します。安全・快適な公共地下歩道の維持管理を継続します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大規模小売店舗立地法に基づき、店舗設置者に対して環境保持するよう、法の適正な運用を図ります。川崎駅周辺の活性化に資する事業「フェスティバルなかわさき共同PR」などに対して支援を行います。公共地下歩道の維持管理のため、川崎駅東口広場地帯街全体を一体的に管理運営している川崎アゼリア(株)と適正管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大規模小売店舗立地法の運用による店舗周辺環境の保持 ②川崎駅周辺の活性化事業を通じた魅力あるまちづくりの推進 ③事業者が主体となって取り組む川崎駅周辺イベントへの支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①新設届や変更届について、審議会の開催や関係部署との調整を行い、適正な運用を図りました。 ②かわさきTMOと連携し、様々な都市開発、市民生活やそれを支える商業環境など状況の変化に対応し、持続的な発展を担保するための布石として、川崎駅周辺の活性化に向けたアイデア募集やワークショップを実施しました。 ③「フェスティバルなかわさき共同PR」などに対して支援を行い、16イベントの総来場者数は1,530,055人となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	「フェスティバルなかわさき」総来場者数	目標	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000	人
	説明 9月から11月の週末に開催される16イベント開催時の来場者数(イベント数は予定)	実績	1,530,055	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	中心市街地活性化事業について国は、地方都市に対して注力する傾向であることから首都圏に位置する川崎駅周辺については、本市の支援が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:かわさきTMOIについて、事務局を商工会議所からより商業者と密接な関係にある川崎駅広域商店街連合会に移管しました。庁内ハード部門との連携を図り、川崎駅周辺のまちづくりに関する方向性等について情報共有を図りました。 H28年度:かわさきTMOIについて、会費制を導入しました。 H27年度:かわさきTMOIについて、事業内容及び会費徴収など体制の見直し・検討を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模小売店舗立地法については、市が法の運用主体となることが定められているため、引き続き、市が実施する必要があります。かわさきTMOIについては、中心市街地の魅力向上や活性化を図る事業を実施していることから、引き続き、市が関わっていく必要があります。川崎駅周辺イベントについては、集客や回遊性の向上、賑わいの創出を図るとともに、中心市街地としての魅力を市内外に広く発信していることから、引き続き、市が支援していく必要があります。公共地下歩道及びエスカレータの管理については、公共性が高いことから、引き続き、市が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	昨年度は、台風の影響により、イベント来場者数の目標を達成できませんでしたが、今年度は設定した目標を達成できました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地下街に設置したエスカレータについては、維持管理業務を一元化するなど、運営管理方法の改善の可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	フェスティバルなかわさきについては、複数のイベント団体が集まり広報PRを行っていくことにより、多くの来場者を実現し、本市の魅力を効果的に情報発信して貢献しています。川崎駅前の公共地下歩道・エスカレーターについては、通行上、なくてはならない施設であり、適切に管理運営を行いました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40102050	事務事業名 商業力強化事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 283300	所属名 経済労働局産業振興部商業振興課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 補助・助成金	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 魅力あふれる個店創出事業補助金交付要綱、商店街連合会補助金交付要綱									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン, 商業振興ビジョン, 文化芸術振興計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	15,233	12,631	15,144	1,906,477		15,874		13,874	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	1,890,355		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	0	—	0	645		0		0
		一般財源	15,233	—	15,144	15,477		15,874		13,874
	人件費※ B	22,361	22,361	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	37,594	34,992	15,144	1,906,477	0	15,874	0	13,874		
人工(単位:人)	2.64									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 川崎の発展を支える産業の振興
	施策 魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標 魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域コミュニティの担い手としての、商店や商店街を形成します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商業ネットワークの構築、効果的な商店街振興や魅力ある個店の創出等を行うことで、地域価値を高める商業地域の形成を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎商工会議所との連携による商業集積エリア活性化のためのエリアプロデュース事業の実施(5地区) ②魅力あふれる店舗や商品を生み出す個店創出事業の実施(2件) ③専門家等が市内商店街を訪問・指導する商店街出張キャラバン隊事業の実施(50回) ④商店街連合会の機能強化と活動支援 ⑤商店街等への専門家(アドバイザー)派遣による商店街の課題解決の支援 ⑥Buyかわさきフェスティバルの実施を通じた市内製品の販売促進・消費拡大 ⑦商業振興ビジョンに基づく既存施策の検証

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①エリアプロデュース事業については、当初3年予定としていた2地区が2年目にして目標に達したことから取組が終了し、取組の間合せはありましたが、目標とした地区数に達しませんでした。また、平成30年度からプロデューサーとの相性や事業実施への課題整理、目標設定を検討するプレ期間を設けたことで、本番に至る地区が年度内にありませんでした。 ②あふれる個店とキャラバン隊事業については、目標どおりの結果となりました。 ③商店街出張キャラバン隊事業では商店街に50回訪問しました。 ④商店街連合会の機能強化及び活動支援を行いました。 ⑤については、中小企業診断士などの専門家を7回派遣しました。 ⑥については、武蔵溝ノ口駅で2回開催しました。⑦については、商業振興施策の今後の方向性について検討するため、既存施策の検証を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	商店街出張キャラバン隊事業による商店街訪問回数	目標	50	50	50	50	回
	説明 商店街に訪問・ヒアリングをする事で、実情や課題を把握し、課題の解決に向けてアドバイスや関係機関とのマッチングを行う「商店街キャラバン隊事業」で、商店街を訪問した回数	実績	50	—	—	—	
2 成果指標	エリアプロデュース事業による支援件数	目標	5	5	5	5	件
	説明 川崎商工会議所と連携して実施する、商業集積エリア活性化のための「エリアプロデュース事業」を実施した件数	実績	2	—	—	—	
3 成果指標	魅力あふれる個店の創出事業による支援件数	目標	2	2	2	2	件
	説明 「新商品、共同ブランド等開発事業」「情報発信事業」「活力ある繁盛店育成事業」といった、新たな連携・協働による先進的かつ意欲的な事業を創出し、市内商業の活性化を図る事業を支援した件数	実績	2	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域特性を活かした取組や、地域コミュニティの担い手としての商店街形成の推進が必要であることから、継続的な本事業の実施が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: まちゼミや街バルといった活力ある繁盛店を育成する事業に対して、「魅力あふれる個店創出事業」で支援することにしました。商店街出張キャラバン隊事業について、仕様書を見直し、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地域コミュニティを担っている商店街組織に対し、様々な側面から行政が関わり引き続き支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	商店街の解散、高齢化の流れは止められない状況にありますが、若手事業者の育成や強い個店の創出支援により、成果をより高めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	魅力あふれる個店創出事業については、募集期間と事業者のタイミングが合わず活用が難しかったため、募集方法を見直しました。その他の事業についても、引き続き、商店街等のニーズを把握しながら、事業の効率化を進めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	エリアプロデュース事業は目標値に届きませんでした。その他の事業に関してはほぼ目標どおりとなりました。商店街等の意向を確認しながら、さらに貢献できるよう事業手法を改善していきます。商業アドバイス事業については、毎年、市内商店街から専門家派遣の相談を受けている状況です。Buyかわさきフェスティバル事業については、アンケート調査によると、川崎の名産品について購入意欲を示す回答結果を得ています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①エリアプロデュース事業による支援件数(5件)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①エリアプロデュース事業による支援件数(1件)【変更】 ⑧プレミアム付商品券事業の実施【新規】
	変更の理由	①は、開始から10年、川崎商工会議所と共同し続けてきましたが、商店街に負担の大きい現スキームでは、高齢化や担い手不足の中、実施が困難なため、令和元年度は1地区において、プロデューサーをチーム対応で進めていきます。⑧は、消費増税の影響を緩和することを目的に、国がプレミアム付商品券事業を実施することになったため、本市においても実施します。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40102060	事務事業名 卸売市場の管理運営事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 287300	所属名 経済労働局中央卸売市場北部市場管理課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —					
	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例及び同施行規則、並びに川崎市地方卸売市場業務条例及び同施行規則									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組2(9)特別会計の健全化			2 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進						
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		602,918	515,432	577,117	577,899		574,668		574,668
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	583,773	—	557,972	573,668		559,724		549,767
		一般財源	19,145	—	19,145	4,231		14,944		24,901
	人件費※ B		78,432	78,432	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		681,350	593,864	577,117	577,899	0	574,668	0	574,668
	人工(単位:人)		9.26							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安全・安心な生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給していきます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化や市場運営の効率化、経営の健全化を通じて、これからの社会にふさわしい持続可能な卸売市場の構築を目指します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市卸売市場経営プラン」に基づく南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化策の実施 ②南北市場の効率的な管理運営、業務の簡素化・削減に向けた検討 ③卸売市場法改正(見込み)を踏まえた「川崎市卸売市場経営プラン」の見直し等の検討 ④南部市場指定管理者の年度評価等を活用した制度導入効果の検証と卸売市場法改正(見込み)を踏まえた対応の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①活性化策の実施については、場内事業者等と連携し、取組を推進しました。北部市場では、水産物仲卸事業者と市内企業・大学等と連携した「発酵熟成熟鮮魚」の取組が進められ、研究段階から実用化・販売まで、多くのマスコミにも取り上げられました。今後、他市場との差別化や取扱量の増加等に寄与する取組として期待されています。また、南部市場では、市場PRや実需者店舗の集客等を目的としたSNSとの連動企画を新たに実施するなど、指定管理者が民間ノウハウや創意工夫により活性化に向けたイベント等を継続的に実施しました。 ②効率的な管理運営等に向けた検討については、引き続き、新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成・公表を行うとともに、今年度は市場業務管理システムに、新たに地図機能の導入や蔵入機能の拡充を図るなど、業務の効率化に資するシステムの再構築を行いました。 ③卸売市場法改正を踏まえた「川崎市卸売市場経営プラン」の見直しについては、庁内・庁外それぞれに検討体制を構築して、市場内事業者へのヒアリング結果に基づき議論を深め、「川崎市卸売市場経営プラン改訂版(案)」を取りまとめました。 ④南部市場指定管理者の制度導入効果については、総括評価の中で会計や職員数、取扱量等を比較検討し、その効果等を明らかにしました。また、卸売市場法改正に伴い、年度内では新制度下での業務仕様が確定できないことから、現行の指定管理者の指定期間を1年延長しました。	
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績 H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 単位
1	説明	目標 実績
2	説明	目標 実績
3	説明	目標 実績

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されることとなっています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	今後も、市民の豊かな食生活を支え、安全で安心な生鮮食料品等を安定的に供給するという市場機能を維持するにあたり、これら事業の継続は必要不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「川崎市卸売市場経営プラン」に基づき、市場関係者等と連携しながら、今年度は、発酵熟成熟鮮魚や市場管理業務システム再構築等の取組を実施しました。発酵熟成熟鮮魚の取組は、市場の新たなブランドとして多くのマスコミに紹介され市場の活性化に貢献するとともに、市場管理業務システム再構築の取組は業務の効率化につなげることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	今後もさらに、積極的な民間活用による施設整備や、市場業務の簡素化・削減に向けて、検討を進めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市場関係者、大学、企業等と連携し、水産物部が新たなブランドを立ち上げるなど、市場活性化に向けた取組が推進されています。また、南部市場では、指定管理者による民間活力を活かした施設の管理運営や市民イベント等の活性化の取組が推進されています。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40102070	事務事業名 卸売市場施設整備事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 287300	所属名 経済労働局中央卸売市場北部市場管理課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組2(9)特別会計の健全化			課題名 2 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	657,988	397,807	657,988	559,609		655,988		654,988	
	財源内訳									
	国庫支出金	0	-	0	0		0		0	
	市債	551,000	-	551,000	438,000		551,000		551,000	
	その他特財	106,988	-	106,988	121,609		104,988		103,988	
一般財源	0	-	0	0		0		0		
人件費[*] B	7,454	7,454	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	665,442	405,261	657,988	559,609	0	655,988	0	654,988	0	
人工(単位:人)	0.88									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中央卸売市場北部市場、地方卸売市場南部市場	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した施設の補修・改修や市場機能の整備に向けた取組を推進することで、市場機能の維持・向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の老朽化が著しいため、効率的・効果的な施設の維持管理及び改修等を行うことで、事業を継続していきます。また、改正卸売市場法や「川崎市卸売市場経営プラン」等を踏まえ、今後必要な施設整備を検討・実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①卸売市場法改正(見込み)を踏まえた市場機能及び施設整備の検討 ②市場施設の長寿命化に向けた老朽化施設の補修・改修等の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①市場機能及び施設整備の検討については、改正卸売市場法の趣旨を踏まえた上で、市域における食品流通拠点の必要性和運営への一定の公共関与の必要性、施設整備にあたっての最大限の民活導入などを内容とする「川崎市卸売市場経営プラン改訂版(案)」を取りまとめました。 ②老朽化施設の補修・改修等については、青果棟屋上防水改修工事(第4期)や関連棟店舗シャッター更新工事を実施するなど、計画のとおり実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されることとなっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度：北部市場において、施設の長寿命化を図るため長期修繕計画基礎資料を作成しました。また、「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	今後も、市民の豊かな食生活を支え、安全で安心な生鮮食料品等を安定的に供給するという市場機能を維持するに当たり、これら事業の継続は必要不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	長寿命化方針を踏まえて、老朽化施設の補修・改修等を着実に進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	今後もさらに、積極的な民間活用による施設整備を検討するなど、効率的な施設整備に向けて取り組んでいきます。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 効率的な施設の維持管理や整備を行うため、老朽化施設の計画的な補修・改修等を図るとともに、積極的な民間活用による施設整備に向け検討を行うなど、取組を進めています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 市場取扱量は前年に比べ減少しましたが、今後も「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく更なる活性化策の実施や民間活用による施設整備等の取組を推進することで、事業の継続を図っていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40102080	計量検査事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
	(法令・要綱等)	計量法等										
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		14,226	13,236	14,226	15,226	14,226		14,226		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	0		0		0
			その他特財	7	—	7	7	7		7		7
			一般財源	14,219	—	14,219	15,219	14,219		14,219		14,219
	人件費※ B		7,623	7,623	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		21,849	20,859	14,226	15,226	0	14,226	0	14,226	0	0	
人工(単位:人)		0.9										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内適正計量管理事業所及び計量管理推進事業所等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民生活の安全安心や地域経済の発展等に寄与するため、「計量」の適正な実施を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	適正な「計量」を確保するため、特定計量器の定期検査、質量標準管理、各種立入検査(小売店や生産事業所の商品量目検査、有効期間のある特定計量器の外観検査等)を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①小売店舗等への立入検査の実施 ②特定計量器の定期検査・立入検査の実施 ③基準分銅等の質量標準の適正な管理	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①小売店舗等への立入検査対象検体数については、目標2,500に対し実績2,523を達成しました。 ②特定計量器の立入検査対象器物数については、目標2,000に対し実績1,917となりました。今年度は、これまでの大量の特定計量器を使用している事業所中心から、小規模でも特定計量器を使用している事業所も対象とすることにより、検査対象範囲を拡大し、さらなる適正な計量の確保を図るとともに、これまで立入検査の対象としていなかった事業所や過去に指導を行った事業所を検査対象事業所に選定したことから、結果的に大量の特定計量器を使用している事業者の立入件数が減少したため対象器物数も減少したものです。なお、立入検査対象事業所数としては、目標26件に対し、それを上回る29件に対して検査を実施しました。 ③基準分銅等の質量標準の適正な管理については、質量標準管理マニュアルに基づき、平成30年8月7日及び平成31年3月8日～平成31年3月15日(うち、5日間)に実用基準分銅の調整等を実施し、適合を確認しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 商品量目立入検査 対象検体数 説明 内容量を表示した商品を製造及び販売している事業所に対し、商品量目について計量法第148条に基づく立入検査を実施した際の対象検体数	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	個
		実績	2,523	—	—	—	
2	活動指標 特定計量器立入検査 対象器物数 説明 特定計量器を使用し、取引を行っている事業者に対して、計量法第148条に基づく立入検査を実施した際の対象器物数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	個
		実績	1,917	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	技術革新により高精度化した特定計量器の検査に対応するため、新技術の知識習得や技術レベルの向上のほか、特定計量器の定期検査を行うに際し、指定期検査機関や他都市との連携を密にして、適切に推進する必要があります。また、制度改正等に適切に対応し、計量行政が円滑に実施されるよう努めるとともに、市民の計量に対する理解を求めていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:検査結果集計様式を加工することで、検査後の報告書作成事務及び年2回実施する総集計作業の能率を向上させました。 H25年度:商品量目立入検査について、検査結果集計の際、計算は電卓を使用し報告書は手書きであったため、多くの処理時間が発生していましたが、計量機器とPCを繋ぎ、自動計算・印刷システムを活用し、処理時間の大幅な短縮を図りました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	特定計量器の定期検査事業を継続して進めることにより、受検者の検査機会の公平性が充実し、消費者の利益擁護が見込まれます。また、各種立入検査業務(商品量目、特定計量器等)を進めることで計量の安全・安心の確保が図られるため、当該事業については、社会経済環境の大幅な変化がない限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	年度によって検査対象事業者等の数が変動し事業者の規模も様々であるため、本年度は昨年度より対象検体数等が減少しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	特定計量器の定期検査業務については、既に神奈川県計量協会に委託済みです。 事業手法については、立入検査業務にタブレット端末を使用することで、立入先事業所の責任者による電子署名を可能にするとともに、ノートPCから小型化・軽量化を図ることで当該業務をより円滑なものとする余地があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 限られた予算や人員の中で、より効果的な事業の取組となるよう事務改善を重ね、適正な「計量」の確保を通じ市民生活の安全安心や地域経済の発展等に寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 次年度は当該事業内容を維持するとともに、各種検査時の、効率的な日程調整や関係機関の協力体制を確立し、質量標準管理については、職員の新技術の知識習得や質量校正等の技術レベル向上を図り、引き続き計量の適正な実施を確保していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40102090	計量管理推進指導事業				無				
担当	組織コード	所属名								
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	イベント等	その他						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市計量団体事業補助金交付要綱、神奈川県・特定市計量連絡協議会規約等									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,232	2,232	2,232	2,232		2,232		2,232	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	2,232	—	2,232	2,232	2,232		2,232	
	人件費※ B	26,342	26,342	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	28,574	28,574	2,232	2,232	0	2,232	0	2,232		
人工(単位:人)	3.11									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 魅力と活力のある商業地域の形成 魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内計量団体、市内事業者(適正計量管理事業所等)、市民(市内在住・在学の小学生とその保護者等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の計量知識の充実化や適正計量の更なる推進を図ることにより、より満足度の高い市民生活を送れるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	適正な計量を確保し維持するため、市内唯一の計量団体であり、本市計量行政と密接な関わりを持って計量知識の普及啓発事業等を行っている川崎市計量協会の指導・育成を図ります。また、正量取引強調月間及び計量管理強調月間において、市内事業所及び市内適正計量管理事業所等に対し、普及啓発ポスターの配布をいたします。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①計量団体の指導・育成 ②正量取引強調月間の開催(7月・12月) ③計量管理強調月間の開催(11月) ④夏休み親子計量教室の開催(8月・市計量協会と共催)(参加者数:60人以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①計測技術講習会の開催(参加人数:19人) ②正量取引強調月間については2回開催(神奈川県及び県内特定市と共催) ③計量管理強調月間については1回開催(神奈川県及び県内特定市と共催) ④夏休み親子計量教室については1回開催(川崎市計量協会と共催)(参加人数:58人)	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	計量管理強調月間におけるポスター配布数	目標	120	120	120	120	枚
	説明 計量管理強調月間において、市内適正計量管理事業所等に対して配布する、適正計量管理の推進に係る普及啓発ポスターの数	実績	121	—	—	—	
2 成果指標	夏休み計量教室 参加者	目標	60	60	60	60	名
	説明 市内在住・在学の小学生とその保護者を対象に、計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発を図ることを目的に開催する計量教室の参加者数	実績	58	—	—	—	
3 成果指標	計測技術講習会 参加者	目標	20	20	20	20	名
	説明 計量計測器等を使用している関係者を対象に、市内事業所における計量計測技術及び知識の向上を図ることを目的として開催する、計測技術講習会の参加者数	実績	19	—	—	—	
4 成果指標	市民祭り出展「計量の広場」来場者	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	名
	説明 市民に対して、計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発を図るための、市民祭りに出展する「計量の広場」への来場者数	実績	2,095	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	消費者意識の高まりに伴い、適正な計量に係る普及啓発事業の重要性が増していることから、市民に対する計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発に係る事業や、事業者に対する適正計量管理の推進に係る普及啓発事業について、継続的に取り組んでいくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:夏休み計量教室について、応募の管理及び参加者の選定方法を見直し、事務の効率化を実現しました。 H28年度:夏休み計量教室について、参加料金や応募方法の見直し等を行い、効果的なイベント運営及び大幅な事務処理時間の削減を図りました。 H27年度:夏休み計量教室について、実施会場やプログラムを見直し、参加者の満足度向上に寄与しました。 H26年度:市民祭りに出展する「計量の広場」において、来場者の呼び込みのために出展場所周辺でチラシを配布し、来場者の増加に寄与しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	計量は経済社会の発展や文化的な生活の基礎となるものであり、市民生活や産業活動の安全・安心を確保することを目的として、今後も継続的に計量協会と連携しながら適正な計量管理や計量知識の普及啓発事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標の性質上、実績数値が前後してしまう項目があるもの(イベントの参加者等に関しては、当日の参加者側の事情により見込数より減少する事業もあるため)、全体的には成果指標について、概ね目標値を達成しており、今後はイベント仕様の見直し等を行うことで、事業の成果をさらに高める余地があると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は川崎市計量協会との共催で実施している事業が多く含まれており、本市計量行政と密接な関わりを持って計量知識の普及啓発事業を行っている計量協会の指導・育成を図る目的を兼ねていることから、委託等、民間活用は困難であると思われる。ただし、イベント等の仕様見直しによる経費削減や市民サービスの向上等を図る余地はあると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	夏休み計量教室の開催や、市民祭りの「計量の広場」出展を通じ、市民への計量知識の普及や正確計量に対する意識の啓発を図り、また計量管理強調月間において、事業者等に対し適正計量管理の推進に係る普及啓発ポスターを配布することにより、市民生活や産業活動の安全・安心を確保することに貢献できました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40102110	卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務				無						
担当	組織コード	所属名										
	287500	経済労働局中央卸売市場北部市場業務課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例、同施行規則、地方卸売市場業務条例、同施行規則											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		2,658	2,510	2,658	2,662	2,658		2,658		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	0		0		0
			その他特財	2,658	—	2,658	2,662	2,658		2,658		
			一般財源	0	—	0	0	0		0		0
	人件費※ B		69,539	69,539	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		72,197	72,049	2,658	2,662	0	2,658	0	0	2,658	0
	人工(単位:人)		8.21									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市場関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市場内における効率的かつ公正な取引の維持及び市場内事業者の活性化を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法令等に基づき、市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給するため、市場内事業者に対し、許可及び指導監督業務を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①法令に基づく各種の許可、検査、指導、監督業務の実施 ②ホームページを通じた食に関する情報発信や食育・花育講座の実施(講座数:6回以上) ③PRパンフレットの作成・活用や優良出荷団体表彰事業等による効果的な集荷支援策の実施 ④卸売市場法改正(見込み)を踏まえた卸売市場業務条例等の改正に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の検査については、卸売業者4社に対し、公認会計士による財務検査を実施しました。 ②の食育・花育講座については、ホームページの他、市政だより等に掲載して広くPRし、食育は予定どおり2回、花育は台風により1回中止となり3回開催の、合計5回開催しました。食育は応募数が募集人数を大幅に超過し抽選となりましたが、当選者(各30名)の当日キャンセルにより目標未達となりました。 ③の集荷支援については、卸売業者と連携し、花き部PRパンフレットの作成や優良出荷者23団体に対し表彰を実施しました。 ④の業務条例等の改正に向けた取組については、改正卸売市場法の趣旨を踏まえた上で、市場内事業者へのヒアリングや取引連絡会議を実施し、取引ルール等の改正案について検討を行い、関係者の意見を取りまとめました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	食育・花育講座の実施	目標	6	6	6	6	回
		説明 市民向けの食育・花育講座の実施回数	実績	5	—	—	—	
2	成果指標	食育講座の参加者数	目標	60	60	60	60	人
		説明 市民向けの食育講座の参加者数	実績	53	—	—	—	
3	成果指標	花育講座の参加者数	目標	160	160	160	160	人
		説明 市民向けの花育講座の参加者数	実績	177	—	—	—	
4			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されることとなっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の役割・機能強化の方向性を明確化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	今後も、市民の豊かな食生活を支え、安全で安心な生鮮食料品等を安定的に供給するという市場機能を維持するにあたり、これら事業の継続は必要不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市場内事業者への経営改善指導を適切に実施し、持続可能な市場経営体制を確保しています。また、食育・花育講座の実施により、市場活性化等に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間活用については、法制度の範囲内で実施手法についての検討の余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「川崎市卸売市場経営プラン」に基づき、市場関係者と連携を図り、食の安全・安心の確保及び生鮮食料品等の安定的な供給に取り組み、市場の活性化に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40103010	知的財産戦略推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	284900	経済労働局イノベーション推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成20年度	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	14,560	14,558	14,560	9,000		10,955		10,955	
	財源内訳	国庫支出金	4,500	—	4,500	4,500	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	10,060	—	10,060	4,500	10,955		10,955	
人件費※ B	10,164	10,164	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	24,724	24,722	14,560	9,000	0	10,955	0	10,955		
人工(単位: 人)	1.2									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	製品開発や技術高度化などにより業績向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大企業等が保有する特許やノウハウ等の知的財産を活用し、中小企業の新事業展開を促進するためのビジネスマッチングを行うとともに、ライセンス契約後の製品化、販路開拓までの一貫した支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 知的財産交流会の開催(開催数: 6回以上) ② 知財コーディネーターの派遣拡充による事業化支援・市場化支援の更なる展開 ③ 知的財産シンポジウムの開催(来場者数: 85人以上) ④ 知的財産スクールの開催(開催数: 6回以上) ⑤ 平成29年度に改定した知的財産戦略に基づくオープンイノベーションの推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 知的財産交流会については、12回実施(うち7回は広域展開による開催)しました。 ② のコーディネータ派遣については、280回実施しました。 ③ の知的財産スクールについては、6回実施しました。 ④ の知的財産シンポジウムについては、96人参加しました。 ⑤ の「知的財産戦略」の契約に基づくオープンイノベーションの取組を業種や企業規模の垣根を超えて実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	知的財産交流会開催回数	目標	6	6	6	6	回
		説明	大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の開催回数	実績	12	—	—	
2	活動指標	コーディネータ派遣回数	目標	280	280	280	280	回
		説明	大企業と中小企業の間にとってマッチングから契約交渉、製品化、販路開拓に至るまでの一貫した支援を行うためのコーディネータ派遣回数	実績	280	—	—	
3	活動指標	知的財産スクール開催回数	目標	6	6	6	6	回
		説明	知的財産に関するテーマ別研修の実施回数	実績	6	—	—	
4	成果指標	知的財産シンポジウムの来場者数	目標	85	85	85	85	人
		説明	知的財産に関するシンポジウムの来場者数	実績	96	—	—	
5	成果指標	知的財産交流会参加者数	目標	120	120	120	120	人
		説明	大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の参加人数	実績	760	—	—	
6	成果指標	知的財産スクール参加者数	目標	120	120	120	120	人
		説明	知的財産に関するテーマ別研修の参加人数	実績	150	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中小企業の知的財産活用の推進は、国の「知的財産推進計画2015」の重点3本柱に位置づけられ、その中で本市の知的財産交流会が「川崎モデル」として紹介され、全国に広がっており、地方活性化を図る先進的な取組として期待されています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	知財交流会には多くの企業が参加しており、例年目標通りの成約が達成できています。また、他都市からも当該事業のスキームを参考にするため、多くの視察が来ています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・当該事業を通じた大企業、全国各地の自治体、金融機関等とのネットワークが拡大しており、各主体の連携により事業が効果的、効率的に推進されていますが、連携先の拡大に伴う事務的な調整時間も求められることから、事務効率の向上に向けた工夫が必要です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	中小企業の新事業展開についての支援を行う中で、5件のマッチングが成立し、製品化から販路開拓まで一貫した支援を行い、中小企業等の新製品開発や技術の高度化や販売の増加などにより、業績の向上、雇用の増加、新たな企業間ネットワークの構築につながったことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40103020	ものづくり中小企業経営支援事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		補助・助成金	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン, 情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	80,044	75,619	59,044	60,537	59,044		59,044		
	財源内訳	国庫支出金	10,500	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	11,975	—	11,975	11,935	11,975		11,975	
		一般財源	57,569	—	47,069	48,602	47,069		47,069	
	人件費※ B	36,675	36,675	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	116,719	112,294	59,044	60,537	0	59,044	0	59,044	
	人工(単位: 人)	4.33								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業等の経営力・技術力強化、生産性向上などにより、市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内中小企業等が抱える経営課題の解決に向け、補助金の交付、「ものづくりブランド制度」活用や共同出展による情報発信、販路拡大、ものづくり企業とICT産業等の異業種間の連携による技術開発等の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ニーズに応じた経済団体等への支援や補助の実施(支援件数: 計17件以上) ②展示会等への多様な主体と連携した共同出展 ③川崎商工会議所との連携による「川崎ものづくりブランド」制度の推進(新規認定数: 10件以上) ④市内中小企業の販路開拓や取引拡大を図る先端技術見本市の神奈川県等との共同開催 ⑤次世代を担う児童・学生等に向けたものづくりの魅力を発信(開催数: 10回以上) ⑥市内の製造業とICT産業の連携促進 ⑦市内中小企業の設備投資の促進等を通じた生産性革命の実現に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①補助金について、新技術新製品開発4件、産学連携3件、販路開拓支援14件、経営改善事業6件の交付決定をしました。 ②「テクニカルショウヨコハマ2019」に、市内40企業・団体にて共同出展しました。 ③「川崎ものづくりブランド」について、新規認定の目標を10件以上としていましたが、事業の都合等から翌年度への申請を延期する企業があり、新たに9件認定しました。 ④先端技術見本市(テクノトランスファー)を神奈川県等と共同開催し、前年を上回る7,946名が来場しました。 ⑤親子ものづくり教室を4回、工業高校・大学における市内企業を招いた講演を8回開催しました。 ⑥市内の製造業とICT産業の連携促進のため、イベントを9回開催しました。 ⑦先端設備等導入計画を87件認定し、市内中小企業の設備投資の促進等を支援しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	児童・学生等に向けたものづくりの魅力を発信回数	目標	10	10	10	10	回
	説明 次世代を担う児童・学生等向けの体験教室、講演会、講座の開催回数	実績	12	—	—	—	
2 成果指標	研究開発、経営安定、販路拡大等への支援の件数	目標	17	17	17	17	件
	説明 市内中小企業者等が行う、新技術・新製品の開発、大学等との共同による新製品の研究開発、経営安定、販路拡大等に要する経費に対して補助を行った交付件数	実績	27	—	—	—	
3 成果指標	川崎ものづくりブランドの認定数	目標	10	10	10	10	件
	説明 市内中小製造業が開発した製品・技術の川崎ものづくりブランド新規認定件数	実績	9	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の製造業事業所数は減少傾向にあり、安定した経営の継続、販路拡大、成長分野への参入促進とものづくり技術の高度化による新事業創出などに向けた課題に的確に対応していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 新技術・新製品の開発等の取組に対する支援に加え、事業承継、人材育成、BCP策定など市内中小企業が抱える様々な課題に対応できる支援メニューを検討し、新たに次年度から「がんばるものづくり企業応援補助金」を新設することとしました。また、増加傾向にあるIT関連企業を補助対象業者としてH28年度から追加することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内中小企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあり、安定した経営、販路拡大、成長分野への参入、ものづくり技術の高度化による新事業創出など、ニーズが高まっており、継続した支援が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値をほぼ達成しており、成果が上がりがつつある状況です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	中小企業のニーズに応じて、広報や支援策の質の向上などさらに改善していく余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	補助金の活用、共同出展による販路拡大など、中小企業の経営課題の解決、活性化に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40103070	川崎市産業振興財団運営支援事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	281200	経済労働局産業政策部企画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		補助・助成金	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法、川崎市産業振興会館条例									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	373,582	362,121	413,582	987,282		373,582		373,582	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	4,563		0		0
		市債	0	—	30,000	470,000		0		0
		その他特財	13,896	—	13,896	120,544		13,896		13,896
		一般財源	359,686	—	369,686	392,175		359,686		359,686
	人件費 [*] B	8,894	8,894	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	382,476	371,015	413,582	987,282	0	373,582	0	373,582	
	人工(単位:人)	1.05								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業の成長を促進し、持続可能な事業体へ発展させていきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業の抱える経営課題の解決を図るため、窓口相談や短期の無料訪問コンサルティング(ワンデイ・コンサルティング)、専門家の派遣を行うとともに、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新事業創出を促進するため、産業振興財団のコーディネート機能を活用した産学公のネットワークの構築等の支援活動を実施します。 ●川崎市産業振興会館の適切な運営、情報発信、人材育成、調査研究等を指定管理事業として実施します。 ●川崎市産業振興会館の計画的な施設修繕を行います。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ol style="list-style-type: none"> ①中小企業の経営・技術面に関する支援による経営力・技術力の高度化 ②IoTやAI等に対応するための市内中小企業に向けた支援体制の充実 ③新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート支援活動(出張キャラバン隊:150件以上) ④中小企業の技術の高度化、新分野進出、人材育成等の支援(各種セミナー開催:30件程度) ⑤川崎市産業振興会館の施設修繕 	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>ほぼ目標どおり達成しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口相談については、目標の120件に対し163件実施、無料コンサルティング派遣について目標230件に対し323件実施。 ②成長分野対応に向けた支援強化、ICTの活用による生産性の向上に向けた支援等の強化等を推進しました。 ③コーディネート支援・出張キャラバン隊については、143社(延べ288件)。 ④経営課題解決セミナーについては、目標は30件としていましたが、金融機関等実施によるセミナーとの重複していることから、回数を削減したため、20件となりました。今後は、金融機関や他機関等と更に連携してセミナーを開催するなど、効果的に中小企業の経営課題の解決を図っていきます。 ⑤適切に施設の修繕を行いました。 							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	窓口相談件数	目標	120	120	120	120	件
	説明	中小企業者や起業家が直面する様々な経営課題に対し、専門家が適切なアドバイスを無料で行う窓口相談件数	実績	163	—	—	—	
2	活動指標	無料コンサルティング派遣件数	目標	230	230	230	230	件
	説明	経営課題の解決に向けた適切な専門家を事業者に派遣し、実効性の高い経営相談や経営診断を無料で行う件数	実績	323	—	—	—	
3	活動指標	経営課題解決セミナー開催数	目標	30	30	30	30	件
	説明	経営に関する最新情報、経営管理、資金調達、財務・会計等をテーマとしたセミナーの開催数	実績	20	—	—	—	
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内中小企業は、急速な円安や消費増税等による調達コストの増大、人件費の高騰、人材不足、後継者不足、従業員の高齢化などの問題に直面しており、経営環境が厳しさを増していることから、中小企業の経営改善や基盤強化、新事業展開の促進を図ることが必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 産業振興財団の機能強化に向け、兼務の解消や事務の見直し等を推進しました。 H26年度: 施設の更なる利用促進を図るため、高額会議室の使用料を見直し、値下げを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市産業振興財団は、市内中小企業への経営支援やコーディネート役を担うなど、市内産業の振興と活性化に多目に寄与しており、市と強い連携関係にあり、かつ経験豊富なプロパー職員等により、自由度をもって活動できる同財団への補助は、他に替えられない効果を発揮していることから、必要性が高いと考えています。 また、これらの活動拠点である産業振興会館の指定管理による管理運営と、大規模修繕を含めた施設整備の計画的実施による会館の安全管理についても、市民や事業者への安定的な施設利用の提供という観点から、市内中小事業者への支援には無くてはならないものであります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標もほぼ目標値を達成しており、川崎市産業振興財団の中小企業支援事業により、実際の経営支援につながる多くの実績が生まれているほか、様々な支援機関等との連携によるコーディネートによる成果については、他が真似できない優位性があり、同財団への助成による成果は大きいと言えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	指定管理事業については、引き続き利用者のニーズに応じたサービスの向上を図っていきます。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 一部の事業において、目標を大幅に超えるなど施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市内中小企業の支援をしていくうえで、産業振興財団のコーディネート機能や経営相談等の機能を活用していくことは非常に有効であり、専門性の高い新規プロパー職員の採用等を実施するなど財団の更なる機能強化を進め、中小企業の経営改善や経営基盤強化、成長産業分野への進出促進等への支援等の強化を図っていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40103080	中小企業融資制度事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	283500	経済労働局産業振興部金融課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市中小企業融資制度要綱、川崎市信用保証等促進事業補助金交付要領 他									
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画、産業振興プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画、男女平等推進行動計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	21,636,005	21,607,582	21,636,005	20,637,924		21,636,005			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	21,206,005	—	21,206,005	20,208,000	21,206,005		21,206,005	
		一般財源	430,000	—	430,000	429,924	430,000		430,000	
人件費※ B	19,905	19,905	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	21,655,910	21,627,487	21,636,005	20,637,924	0	21,636,005	0	0		
人工(単位:人)	2.35									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市信用保証協会や取扱金融機関との連携により、中小企業者等に対して円滑に資金を供給します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	信用保証協会による信用保証を付した制度融資を設計し、金融機関を通じた間接融資を実施します。また、金融機関における間接融資の取扱を促進するため、取扱金融機関に対して市が原資を預託、融資目標額を設定して制度融資を運用します。さらに、制度融資利用者が負担する信用保証料の補助を実施するとともに、信用保証協会への代位弁済補助を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①制度融資による安定的な資金供給の促進 ②中小企業者等に対する信用保証料補助による資金調達支援の実施 ③市信用保証協会に対する代位弁済補助による経営基盤の安定化支援の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①制度融資による安定的な資金供給については、中小企業融資制度を取り巻く環境として、マイナス金利政策による市中金利の低下、国による過度に保証に依存しない融資の推進等によって、中小企業の資金調達が金融機関の独自融資にシフトする傾向にあり、信用保証制度の利用実績は全体的には減少傾向にあります。 ②信用保証による資金調達支援については、創業者向け融資や、設備投資促進のための融資で保証料補助を拡充したことにより、これらの融資実績は増加しました。 ③代位弁済補助については、良好な経済状況が続いており、返済不能となる案件が減少しているため、補助額が抑えられました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	川崎市中小企業融資制度融資実績	目標	32,587	32,587	32,587	32,587	百万円
	説明 川崎市中小企業融資制度による市内中小企業事業者等への融資実績	実績	31,745	—	—	—	
2 活動指標	保証料補助実績	目標	548	548	548	548	百万円
	説明 市内中小企業者等への信用保証料補助の実績	実績	574	—	—	—	
3 活動指標	代位弁済補助実績	目標	50	50	50	50	百万円
	説明 市信用保証協会への代位弁済補助の実績	実績	48	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中小企業者等は、経済環境変化による影響を受けやすく、反面、景気回復時も波及効果が及びにくいことから、中小企業等の持続的発展を支援する上で、円滑な資金供給を図るために、時勢に応じた制度の見直しが必要となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:緊急時向け融資、リスク先対象融資の創設や創業者向け融資の利下げ、低未利用融資の廃止などを行いました。 H29年度:利用が低迷する制度を統合する等の見直しを行いました。 H28年度:小口の運転資金として低利の資金創設や小規模企業者への対応として利率の引下げ等を行いました。 H27年度:設備投資による事業展開を支援する長期で低利の資金の創設や創業者向けの利率の引下げ等を行いました。 H26年度:小規模企業者を支援する小口で低利の資金の創設や急激な円安への対応として利率の引下げ等を行いました。 H25年度:企業再建、海外での事業展開を支援する資金の創設や利率の引下げ等を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	中小企業者等の資金調達手段である融資を受ける際には与信が重要な要素となるため、信用保証付の融資制度の安定的、継続的な運用が求められます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	マイナス金利政策や、過度に保証に依存しない融資の促進等により、金融機関による独自融資が増加していますが、信用保証を必要とする中小企業者等にとって融資制度は資金調達の重要な手段となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本市融資制度は金融機関が融資を行う間接融資制度であり、融資原資を預託することにより、中小企業者等への円滑な資金調達が可能となることから、非常に効率のよい事業手法であると考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	融資制度の実施により、市内中小企業者等の安定的な経営に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 経済情勢の動きや中小企業者等の資金ニーズを把握し、時勢に応じた改善を図りながら、引き続き間接融資制度を実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40103100	事務事業名 先端産業等立地促進事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 283200	所属名 経済労働局産業振興部工業振興課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) 補助・助成金	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 産業振興プラン, 情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	165,685	137,115	165,685	136,324		165,685			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	165,685	—	165,685	136,324		165,685		
人件費* B	3,812	3,812	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	169,497	140,927	165,685	136,324	0	165,685	0	0		
人工(単位: 人)	0.45									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 川崎の発展を支える産業の振興 施策 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 直接目標 市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術を事業化するために事業所を新設する中小企業者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市経済の牽引役である臨海部において、人類共通の課題解決と国際貢献に資する先端産業の創出と集積を促進し、市内産業の活性化を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎臨海部において、先端産業の創出と集積を促進するため、環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術の事業化を支援する先端産業創出支援制度等を活用し、進出決定企業の操業を支援します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①先端産業創出支援制度による立地企業への助成金交付と操業支援

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①先端産業創出支援制度の交付決定企業に対する助成金交付1件を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	先端産業創出支援助成金交付件数 説明 先端産業創出支援助成金の交付件数	目標	1	1	1	1	件
		実績	1	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	先端産業創出支援制度の対象地区であるキングスカイフロントにおいて、多くの企業・研究機関等に注目されるようになり、グローバル企業等の集積が図られたことから、本制度は平成28年度末をもって認定申請受付期間を終了しましたが、引き続き臨海部の発展に向けた取組を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 先端産業創出支援制度の認定申請受付を終了しました。 H27年度: 先端産業創出支援制度の内容を見直しました。(助成対象者を中小企業等に限定、助成対象経費を原則研究開発機能に関わる経費のみに限定、助成金交付期間を3年から5年に延長) H25年度: 先端産業創出支援制度の内容を見直しました。(対象地域から水江町を除外、中小企業等の最低投資額要件を10億円から5億円へ引下げ、申請受付期間を平成25年度から平成28年度まで延長)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	先端的な企業の臨海部への集積は、主にライフサイエンスや環境分野に関する国際的課題の解決に貢献するとともに、我が国の経済の成長を牽引するものなので、今後も臨海部の発展に向けた取組を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	これまでに助成対象事業として認定したエリーパワー㈱、(公財)実験動物中央研究所及びびべブチドリーム㈱は、既に運営を開始しており、川崎臨海部における先端産業の創出と集積が進みました。引き続き立地企業への操業支援を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業手法等の見直しは既に実施済みです。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 先端産業創出支援制度の活用により、対象地区の一つであるキングスカイフロントにおいて、企業の集積が図られたほか、多くの企業・研究機関等に注目されるようになり、それ以外の地域でも大企業等の進出が相次いでいることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 先端産業創出支援制度の認定申請受付期間は平成28年度末をもって終了しましたが、認定企業に対して令和3年度まで5か年にわたって助成金を交付していきます。また、引き続き臨海部の発展に向けた取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40103110	事務事業名 対内投資促進事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 282300	所属名 経済労働局国際経済推進室								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 補助・助成金	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0	0	0	0
		市債	0	—	0	0	0	0	0	0
		その他特財	0	—	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	—	0	0	0	0	0	0
人件費* B	3,388	3,388	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	3,388	3,388	0	0	0	0	0	0		
人工(単位: 人)	0.4									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 川崎の発展を支える産業の振興 施策 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 直接目標 市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	外資系企業、市内企業
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	外資系企業の本市への対内投資促進を図ります。 海外の販路開拓を希望する市内企業ビジネス展開を促進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)との連携による相談業務、情報提供、国際ビジネスセミナーなどを通じ、外資系企業の本市への対内投資促進や市内企業の貿易振興を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ジェトロや神奈川県等との連携による個別貿易投資相談、情報提供、セミナーなどの実施 ②市内インキュベーション施設の視察実施 ③海外団体等の本市訪問時におけるプロモーションの実施 ④進出済み外資系企業と、市内企業との交流機会の創出

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①ジェトロや神奈川県等との連携による対内投資連絡会議は12回実施しました。 ②市内インキュベーション施設の視察を3回実施しました。 ③海外団体等の本市訪問時においては本市のプロモーションを実施しました。 ④主に自動車関連産業に関する海外企業と市内企業とのネットワーキングを開催し交流機会を創出しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	対内投資連絡会議の実施回数				目標	12	12	12	12	回
	説明	ジェトロ、県、横浜市等と連携している対内投資連絡会議の実施回数を活動指標として把握します。			実績	12	-	-	-	
2					目標					
	説明				実績					
3					目標					
	説明				実績					
4					目標					
	説明				実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	拡大する海外市場をターゲットとした海外展開や、外資系企業の本市への直接投資を促進し、市内産業の活性化を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:別途行っていた国際ビジネス支援関係事業を統合することにより、事業の効率化を図りました。 本市プロモーション活動については、海外訪問時だけでなく、海外諸都市からの本市来訪の機会を活かすなど、様々な機会を通じたプロモーション活動を実施することにしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市への海外投資促進のため本事業は必要であり、民間で同事業を実施している事例はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	海外訪問時及び海外団体来日時における本市プロモーションを行いました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業の特殊性から、民間の活用や手法の見直し等の余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ジェトロや神奈川県等との連携による情報共有や海外訪問時及び海外団体来日時における本市プロモーションを実施し、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40103120	内陸部操業環境保全対策事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	イベント等		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市ががんばるものづくり企業操業環境整備助成金交付要綱									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	84,730	62,084	100,932	137,121		70,932		70,932	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	1	—	1	1	1		1	
		一般財源	84,729	—	100,931	137,120		70,931		70,931
	人件費 [*] B	10,842	10,842	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	95,572	72,926	100,932	137,121	0	70,932	0	70,932		
人工(単位:人)	1.28									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市内陸部で操業する中小製造業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市内陸部で操業する中小製造業の操業環境の保全及び整備を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	住宅化が進む内陸部工業系用途地域等において、地域住民にもものづくりへの理解を深め、工業者と住民の相互理解を促進します。都市計画道路宮内新横浜線整備によって移転を余儀なくされる事業者の市内での継続操業を支援します。市内製造業者が継続的に操業していけるような様々な角度から環境整備を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①住工共生のまちづくり活動の支援 ②都市計画道路「宮内新横浜線」建設に伴う移転対象事業者の市内への立地誘導 ③がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を活用した操業環境の整備・改善の推進 ④工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①住工共生のまちづくりに向けたイベント活動を4件実施しました。 ②市内移転候補地情報の提供を3件実施しました。 ③がんばるものづくり企業操業環境整備助成金について、操業環境改善支援4件、立地促進支援2件の交付決定を行いました。 ④工業用地等の相談に52件対応しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	地域とのイベント活動回数	目標	4	4	4	4	件
	説明 住工共生のまちづくりに向けたイベントの活動回数	実績	4	—	—	—	
2 成果指標	地域とのイベント参加延べ人数	目標	4,600	4,600	4,600	4,600	人
	説明 住工共生のまちづくりに向けたイベントへの参加延べ人数	実績	4,900	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績					
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の多くの中小製造業が事業所の老朽化や近隣の住宅地化など立地上の課題を抱えています。市内には工業系の用地が非常に少なく、希少な工業系用途地域においても、工場跡地は住宅地化し、工場を操業できる場所が減少していることから、中小製造業者の操業環境の整備・改善に向けた取組を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 操業環境の整備・改善の推進のため、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を創設しました。 H27年度: 住工共生に向けた取組を地域の状況・課題を踏まえて実施できるよう実施手法を変更しました。 H24年度: H23年度の庁内研究会の検討結果を踏まえ、その具現化に向けた勉強会を各地域において開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	内陸部工業系用途地域において進む工場跡地の住宅化等により住工混在の問題が益々顕在化しており、製造業者の操業環境を整備・改善するための効果的な取組・支援策が一層必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	地域住民にものづくりへの理解を深めるとともに、地域を構成する製造業者と住民の相互理解の形成が進んでいます。また、助成制度の活用により、工場の新增設や近隣の住環境との調和のための取組を支援し、操業環境の保全を推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間の活用等による手法の見直しは、既に実施済みです。 平成29年度に創設した助成制度については、制度活用の実績等を踏まえて、不断の制度設計の見直しを行うことで、より制度効果を高めることができる可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域住民にものづくりへの理解を深めるとともに、地域を構成する製造業者と住民の相互理解の形成が進んでいます。また、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度の活用により、市内の準工業地域、工業地域における中小製造業者の工場等の新增設及び操業環境の改善(防音・防振・脱臭対策等)に向けた取組を支援したことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 事業効果の検証等を行いながら、これまでの取組を着実に進めていきます。また、今後も住民の住環境と企業の操業環境の調和を図り、市内製造業者が将来にわたり市内で事業継続できる環境づくりを促進し、本市のものづくり機能の集積・維持・強化を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40103130	産業振興協議会等推進事業				無				
担当	組織コード	所属名								
	281200	経済労働局産業政策部企画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,782	3,029	3,782	3,687		5,681		3,782	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	30	-	30	30	30		30	
		一般財源	3,752	-	3,752	3,657		5,651		3,752
人件費 [*] B	9,741	9,741	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	13,523	12,770	3,782	3,687	0	5,681	0	3,782		
人工(単位:人)	1.15									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、商工団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内産業の振興及び市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業振興や中小企業活性化に資する審議会の開催や経済統計資料の収集・整理等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①産業振興協議会の開催・運営 ②中小企業活性化条例に基づく施策の検証、施策への反映 ③「かわさき産業振興プラン」の進捗管理 ④市内経済動向等の調査・分析	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①産業振興協議会を2回開催し、本市の産業振興施策等に関する調査・審議を行いました。 ②、③中小企業活性化専門部会を3回開催し、中小企業活性化条例及び条例の実施計画である「かわさき産業振興プラン」に基づく施策の実施状況の検証・改善を行いました。また、施策の実施状況報告書を作成・公表しました。 ④市内産業の実態等を調査するため、市内の幅広い業種を対象としたアンケート調査を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	産業振興協議会の開催回数 説明 産業振興や中小企業活性化に資する審議会の開催回数	目標	5	5	5	5	回
		実績	5	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化の進展や為替・資源相場変動、さらに国の成長戦略の動向や小規模企業基本法等の法整備など、本市を取り巻く社会経済環境が変化していることから、こうした状況を踏まえた効果的な産業振興施策を実施していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内産業、市内中小企業の活性化を図るため、効果的な産業振興施策に取り組む必要があります。また、本市施策の効果を検証し、改善を図るため、施策の進捗管理が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	産業振興協議会及び中小企業活性化専門部会を計5回開催し、学識者や経済団体役職員の意見聴取を行いながら、有効な産業施策の実施・検証・改善に努めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	産業振興協議会中小企業活性化専門部会において施策の検証を行い、その検証結果を施策の改善につなげるなど、効率的に施策の進捗管理に取り組んでいます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	産業振興協議会の開催等を通じ、産業振興施策及び中小企業活性化施策の効果を検証し、施策の改善に取り組んでおり、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40103150	事務事業名 建設業振興事業				政策体系別計画の記載 無				
担当	組織コード 283200	所属名 経済労働局産業振興部工業振興課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) イベント等	分類2(内部事務)					
	—	—			—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,455	1,229	1,455	1,312		1,455		1,455	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	1,455	—	1,455	1,312	1,455		1,455	
	人件費* B	2,202	2,202	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	3,657	3,431	1,455	1,312	0	1,455	0	1,455		
人工(単位:人)	0.26									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 川崎の発展を支える産業の振興
	施策 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標 市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市内中小建設業事業者、市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	産業構造の変化の中で経営環境が厳しさを増している市内中小建設業の経営改善や基盤強化を図り、市内中小建設業事業者が自ら継続的に受注を確保できるようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・市民に情報提供しながら、市内中小建設業事業者とのマッチングを図るため、市民向け住宅相談会やフォーラムを開催するとともに、事業者の資質向上に向けた研修会を開催します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民向け住宅相談会やフォーラムの開催 ②市内中小建設業事業者向け研修会の開催 (①及び②開催数:6回以上)

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市民向け住宅相談会やフォーラムの開催については、幸、中原、高津、多摩区役所をはじめ、溝口駅前連絡通路やカルツかわさきにおいて合計6回開催しました。 ②市内中小建設業事業者向け研修会の開催については、「災害・震災に備える」をテーマに、てくのかわさきにおいて、3回開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	住宅フォーラム・研修会等開催数	目標	6	6	6	6	回
	説明 上記の開催数	実績	9	—	—	—	
2 成果指標	住宅フォーラム・研修会等参加者数	目標	75	78	82	85	人
	説明 上記の参加者数	実績	105	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域を支える市内中小建設業は、高い技術を持っていても、大手に比べて営業力が十分でなく、仕事確保が難しくなっているため、これを支援する取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:建設業振興事業と中小建設業支援事業を統合し、事務の効率化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	中小建設業事業者を取り巻く環境は依然として厳しく、支援を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しており、成果は順調に出てきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既に事業手法等を見直し、民間活用を行って質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	住宅フォーラム・研修会等の開催回数や参加人数は目標値を達成しており、中小建設業事業者と市民のマッチングの場を提供したり、事業者の資質向上を図ることができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40103170	産業立地地区活性化推進事業				無				
担当	組織コード	所属名								
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,286	4,728	5,286	14,154		5,286		5,286	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	9,000	0		0	
		その他特財	72	—	72	757	72		72	
		一般財源	5,214	—	5,214	4,397	5,214		5,214	
	人件費 [*] B	9,656	9,656	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	14,942	14,384	5,286	14,154	0	5,286	0	5,286	
	人工(単位:人)	1.14								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	産業立地を促進した地区(マイコンシティ地区、水江町地区、新川崎A地区)に立地する企業及び進出を検討している企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	産業立地を促進した地区に立地する企業のうち、事業用定期借地で操業している企業に対して、安定的に土地を貸し付けることで、企業の操業環境を確保するとともに、立地企業からの相談・要望への対応や成長支援を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市有地を事業用定期借により企業へ貸し出すとともに、民間所有地への企業誘致及び立地調整を行います。また、立地企業との連絡会や交流会を開催し、企業間連携を促進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①民間貸付事業(事業用定期借地)の継続 ②立地企業からの相談・要望への対応及び成長支援 ③マイコンシティ地区におけるマイコンシティセンターの活用等を通じた立地企業間交流の促進 ④水江町地区における貸付公有地内護岸維持管理	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、民間貸付事業(マイコンシティ14社17区画、水江町4社4区画、新川崎A地区1社2区画)を継続実施しました。 ②については、進出企業からの要望・相談への対応及び成長支援を行いました。 ③については、マイコンシティセンターを活用して、企業連絡会を栗木地区において4回、南黒川地区において1回実施するとともに、企業向けの給食試食会を3回実施し、集積企業の交流・活性化を促しました。 ④については、老朽化した護岸の補修工事に向けた準備を進めるなど、水江町地区における貸付公有地内の護岸維持管理を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	栗木地区の立地企業数 説明: マイコンシティ栗木地区に立地している企業の数	目標	36	36	36	36	社
		実績	37	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	マイコンシティ内の市事業用地に立地企業のためのマイコンシティセンターが竣工し、運営を開始したため、立地企業による一層の活用を促すための手法について、更なる検討が必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：給食センターと合築のマイコンシティセンターが竣工し、供用を開始するとともに、管理運営の一部委託化を実施しました。 H28年度：給食センター建設に伴い、マイコンシティ連絡所を廃止したため、施設関連経費を削減しました。 H21年度：マイコンシティ連絡所の無償譲渡により、連絡所賃借料の負担がなくなりました。 H16年度：これまでの分譲方式から、事業用定期借地に事業手法を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	これまで、市有地の民間事業者への貸付により、市有財産の有効活用及び先端産業の集積を維持してきました。今後も、企業集積を維持するとともに、特に、マイコンシティに関しては、マイコンシティセンターを活用するなどして、地区の活性化に取り組んでいくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。特に、マイコンシティ栗木地区に関しては、企業誘致の結果、全区画への入居が決定しました。今後も研究開発型企業の集積を維持するとともに、企業間交流についても、更なる促進をしていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	マイコンシティセンターの管理運営を民間委託に変更する等、コストの削減への取組を既に実施していることから、施設管理等の委託実施については、更なるコスト等削減は困難な状況です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市有地を事業用定期借地により長期間安定的に土地を貸し付けることで、企業の操業環境を維持することができており、特に、マイコンシティにおいては、研究開発型企業の集積を維持し、立地企業間の交流や地区の活性化等を図る企業連絡会等を開催したことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	40103200			事務事業名	金融相談・指導事業			政策体系別計画の記載	無			
	組織コード	283500			所属名	経済労働局産業振興部金融課							
担当													
実施期間	事業開始年度	—			事業終了年度	—			事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 許認可等		分類2(内部事務) —	
	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等)	中小企業信用保険法、川崎市中小企業融資制度等											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
予決算 (単位:千円)	財源内訳	事業費 A	11,003	10,192	11,003	10,855	11,003			11,003			
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0			
		市債	0	—	0	0	0			0			
		その他特財	1,534	—	1,534	1,412	1,534			1,534			
		一般財源	9,469	—	9,469	9,443	9,469			9,469			
		人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		総コスト(A+B)	11,003	10,192	11,003	10,855	11,003	0	0	11,003	0	0	
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業融資制度が適切かつ円滑に利用されるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業融資制度について、創業支援資金の申込者に対して企業診断や不況対策資金に係る指定事務等を実施し、中小企業信用保険法に定める認定業務を行うとともに、融資制度等に関する相談者に対し情報提供を行い課題解決を支援します。また、市信用保証協会に対する指導・検査の実施や平成6年度まで実施していた直接貸付金に係る債権管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①創業支援資金等(企業診断)申込者の事業計画の精査及び融資審査の適正化を図るための企業診断の実施 ②中小企業保険法に基づき、経営安定に支障が生じた中小企業の認定業務の実施 ③経営や融資等に関する窓口及び電話相談の実施 ④直接貸付金の適正な債権管理の実施 ⑤市信用保証協会に対し、健全な運営を図るための指導及び検査の実施 ⑥連鎖倒産防止を目的とする不況対策資金に係る倒産企業の情報収集の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①企業診断を16件実施しました。 ②④⑤⑥各種取組を実施しました。 ③相談件数については、現在の経済状況が比較的安定していることにより、件数が減少しました。しかしながら、中小企業融資制度に関する相談及び認定件数、不況対策資金に係る倒産企業の指定件数については、目標数値に対して下回りましたが、両成果指標の実績は、経済情勢の変動等により大きく数値が変動するものであり、現在の経済状況が良好で中小企業者の業績も比較的安定していることにより、実績数値は目標値を下回りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	企業診断の件数	目標	10	10	10	10	件
	説明	創業支援資金等の申込者に対して、実施する企業診断件数と創業後のフォローアップ診断の件数	実績	16	—	—	—	
2	活動指標	中小企業融資制度に関する相談件数	目標	750	750	750	750	件
	説明	中小企業からの経営安定や融資制度等に関する電話や窓口での相談件数	実績	461	—	—	—	
3	成果指標	不況対策資金に係る倒産企業の指定件数	目標	90	90	90	90	件
	説明	不況対策資金(市長が指定する倒産企業に対して売掛債権を持つ市内中小企業が対象)に係る倒産企業の指定件数	実績	53	—	—	—	
4	成果指標	「セーフティネット保障制度」の認定件数	目標	100	100	100	100	件
	説明	中小企業信用保険法に基づく「セーフティネット保障制度」の認定件数	実績	49	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会・経済環境が変化中、中小企業創業者への支援や関連倒産を防止する取組は地域経済の活性化に継続的に必要とされています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 創業支援資金の更なる利用促進のため、広報物を視覚的で訴求力のあるものに改善し幅広く配布しました。 H28年度: 企業診断実施について、更に省略要件を緩和し、創業者の融資手続時の負担を軽減しました。 H28年度: 過去の創業者に対して事業所訪問を行い、フォローアップ診断等の案内をしました。 H27年度: 企業診断実施について、一部省略要件を設け、創業者の融資手続時の負担を軽減しました。 H26年度: 過去の創業者に送付するアンケートの質問内容の見直しを行い、関係機関の支援メニューの案内を同封しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	中小企業者は景気変動の影響を受けやすく資金繰り等の経営課題を抱えており、課題解決及び事業の継続、発展を支援するため、現状の取組を維持することが適切と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標の件数は、経済情勢が比較的良好であることを示すものと考えられますが、好景気のメリットを享受しにくい中小企業者が資金面の課題を解決していくため、事業の取組は有効と考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・創業支援資金等の申込書様式等の見直しを行ったことで事務の効率化を図りました。また、中小企業診断士の企業診断については、効果的な診断を行う必要があります。・相談業務、認定業務、倒産指定の件数は減少しましたが、経済変化や経営環境の変化に対して、中小企業者の課題解決に迅速な対応を取る必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	中小企業融資制度に関する相談及び認定件数、不況対策資金に係る倒産企業の指定指数については、現在の経済状況が良好で中小企業者の業績も比較的安定しているため目標数値に対して下回りましたが、創業支援資金等の申込については、企業診断案件の微増及び企業診断免除の件数が大幅に増加したことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40103240	生産性向上推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	281200	経済労働局産業政策部企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成30年度	令和2年度		その他	—							
実施形態	市が直接実施		一部委託	全部委託・指定管理	ボランティア等との協働	<input checked="" type="checkbox"/> その他						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 市独自の制度											
	(法令・要綱等)	生産性向上特別措置法										
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		-	46,234	-	63,132	-	-	-	-	-
		国庫支出金	国庫支出金	-	-	-	0	-	-	-	-	-
			市債	-	-	-	0	-	-	-	-	-
			その他特財	-	-	-	272	-	-	-	-	-
			一般財源	-	-	-	62,860	-	-	-	-	-
	人件費* B		-	8,894	-	0	0	-	0	0	-	0
	総コスト(A+B)		-	55,128	-	63,132	0	-	0	0	-	0
	人工(単位:人)		1.05									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	働き方改革・生産性革命を推進し、多様な人材が集まる状況と生産性や競争力の向上を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	庁内関係局や市内関係団体との連携の下、市内中小企業等の課題やニーズを踏まえた、働き方改革・生産性革命の推進に向けた支援を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ul style="list-style-type: none"> ①市内中小企業の生産性革命の実現に向けた取組の推進 ②川崎市働き方改革・生産性革命推進プラットフォームの開催・運営 ③川崎市働き方改革・生産性革命推進本部の開催・運営 ④先端設備等導入計画の認定 	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	<ul style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①関係団体等との連携のもと、平成30年9月補正により、本市独自の支援メニューを構築し、「意識醸成・掘り起こし」、「実践・導入促進」、「広報・普及促進」の視点から、「生産性向上促進や中小企業人材育成・確保に向けた補助による支援(45件)」、「コーディネータ・専門家等による伴走支援(237件)」、「モデル事業の実施(4件)」を11月から3月までの5か月間で行いました。その結果として、市内の幅広い業種への支援につながるとともに、市内企業の生産性向上・働き方改革の推進に寄与するなど、事業目的を達成しました。令和元年度からはこれらを成果指標に加え、さらなる支援に取り組んでまいります。</p> <p>②川崎市働き方改革・生産性革命推進プラットフォームを開催し、市内産業の実態を踏まえた効果的な支援策の検討を行うとともに、関係団体が連携して市内中小企業への支援に取り組みました。</p> <p>③川崎市働き方改革・生産性革命推進本部会議を開催し、関係局の連携のもと、幅広い業種を対象とした市内中小企業の生産性向上・働き方改革の支援に取り組みました。</p> <p>④「川崎市導入促進基本計画」を平成30年6月に策定し、年度途中から「先端設備等導入計画」の認定事務を適切に行い、認定件数は87件となりました。令和2年度までの当該計画の計画期間での計300件の認定に向けて、さらなる周知等を図ります。</p>	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	先端設備等導入計画の認定件数	目標	100	100	100	-	件
	説明 生産性向上特別措置法に基づく、市内中小企業の生産性向上に向けた先端設備等導入計画の認定件数	実績	87	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	生産年齢人口の減少等から市内企業の人手不足は喫緊の課題となっており、生産性の低下も懸念されることから、生産性向上等の推進による市内中小企業の活性化が求められています。		
事業の見直し・改善内容	実施 (直近) <input type="checkbox"/> H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内中小企業の人手不足が深刻であることから、こうした課題に対応するため、生産性向上と働き方改革の推進による市内中小企業への支援が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成30年度中に補正予算を編成して市内の幅広い業種を対象に新たな支援メニューを構築し、市内中小企業の生産性向上等の支援を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	働き方改革・生産性革命推進プラットフォームや庁内本部会議を運営し、市内の関係機関や庁内関係局との連携により、効率的・効果的な支援を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市内中小企業は人手不足を大きな課題としていることから、幅広い業種を対象とした市内中小企業の生産性向上等の支援に取り組んでおり、施策への貢献をしています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40104010	担い手・後継者育成事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	8,927	7,420	8,927	8,933	8,927		2,227		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	1,630	—	1,630	1,630	1,630		1,630	
		一般財源	7,297	—	7,297	7,303	7,297		597	
	人件費* B	13,552	13,552	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	22,479	20,972	8,927	8,933	0	8,927	0	2,227		
人工(単位:人)	1.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者(農業者、認定農業者など)、女性農業者団体、青年農業者団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業者の営農意欲が向上し、担い手・後継者の確保につながり、経営感覚に優れた担い手が増えることを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	女性・青年農業者団体の活動への支援等を通じて、農業者同士のネットワークづくりを行っていきとともに、講習会の開催や認定農業者等への経営改善計画達成に向けた支援を行い、経営感覚に優れた農業者の育成・確保を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①女性農業者及び青年農業者組織の活動支援の充実 ・若手農業者団体、女性農業者団体等の活動やネットワークづくりの支援 (支援回数:若手農業者団体2回以上、女性農業者団体18回以上) ②認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の実施 ・講習会の開催(開催数:2回以上) ・農業担い手経営高度化支援事業の実施・検証(支援件数:3件以上)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の女性農業者及び青年農業者組織への活動支援については、21回実施しました。 ②のうち、講習会は開催数2回以上を目標としていましたが、農業担い手部会の農業者と3回の会合を重ねてニーズを確認した結果、例年の講習会ではなく、将来に向けた担い手育成を考えるべく、農業者を一堂に会したワークショップ形式の講習会を1回に集中させて実施し、更なる内容の充実を図ったため、数値としては目標を下回る結果となりました。 農業担い手経営高度化支援事業における経営支援は、4件実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	女性農業者団体の活動に対する支援	目標	18	18	18	18	回
	説明	女性農業者団体を主体とした、農業者同士の情報共有や栽培技術の向上、また、市民の農業理解の向上などにつながる活動の回数	実績	19	—	—	—	
2	活動指標	ファーマーズクラブの開催	目標	2	2	2	2	回
	説明	青年農業者団体が開催するファーマーズクラブの回数	実績	2	—	—	—	
3	活動指標	認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会の開催	目標	2	2	2	2	回
	説明	栽培技術の向上や安定的な農業経営等につながる、認定農業者等の意欲ある農業者に向けた講習会の開催回数	実績	1	—	—	—	
4	活動指標	農業担い手経営高度化支援事業の検討・実施	目標	3	3	3	3	件
	説明	計画審査、及び事前事後のフォローも含めた経営支援を行う経営体の数(件数)	実績	4	—	—	—	
5	成果指標	ファーマーズクラブの参加者の満足度	目標	85	88	90	90	%
	説明	青年農業者団体が開催するファーマーズクラブの参加者アンケートにおいて「良い」という回答の割合	実績	100	—	—	—	
6	成果指標	認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会の参加者数	目標	40	44	48	50	人
	説明	栽培技術の向上や安定的な農業経営等につながる、認定農業者等の意欲ある農業者に向けた講習会における参加者数	実績	21	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	地方だけではなく、本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足の課題は益々深刻化しています。また、国は「強い農業」を旗印に、意欲ある認定農業者等に特化した取組を重点的に行っていく傾向にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:「農業担い手経営高度化支援事業」を新たに実施し、意欲ある農業者等に対する支援を更に推進しました。 H27年度:「川崎市農業振興計画」に基づき、認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の充実を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市都市農業における農業従事者の高齢化や後継者不足の課題については引き続き、国及び県と連携・協力を図りながら、市が主体となって経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	農業担い手経営高度化支援事業を始めとした各担い手育成・確保事業の実施により、農業者の営農意欲が向上し、認定農業者等の数が徐々に増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国は引き続き、意欲ある認定農業者等を重点的に支援する取組を進めており、今後の動向次第では業務量の増加が予想されるものの、見合った人員配置等を行うことにより質の向上を目指すことはできると考えられます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き、担い手不足の課題解決及び市内農家の農業経営の安定化・高度化のために、女性・青年農業者団体への活動支援や、認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援を行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	②認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の実施 ・講習会の開催(開催数:2回以上)	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	②認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の実施 ・講習会等の開催【変更】	
	変更の理由	②の講習会については、農業担い手部会の農業者と3回の会合を重ねてニーズを確認し、ワークショップ講習を開催した結果、講習会だけでなく、随時ニーズを確認しながら、農業者が必要とする取組を実施することとした。	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40104020	農業経営支援・研究事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	284500	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	76,117	72,367	83,219	87,454	68,567			68,567		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	3,000	—	9,000	18,000	0			0		
		その他特財	6,745	—	6,745	14,154	6,745			6,745		
		一般財源	66,372	—	67,474	55,300	61,822			61,822		
	人件費※ B	94,949	94,949	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	171,066	167,316	83,219	87,454	0	68,567	0	0	68,567	0	0
	人工(単位:人)	11.21										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農家	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みます。 ・施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①農産物の栽培技術向上のための各種試験研究及び農産物等の実証栽培の実施 ②生産者向け講習会等の実施(講習会等の開催数145回以上、参加者人数2000人以上) ・経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施(講習会等の開催数:10回以上、参加者人数440人以上) ③「環境保全型農業推進方針」に基づく環境保全型農業の普及推進 ④農業用施設の整備、農業機械等の導入等に対する助成	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成できました。 ①農産物の栽培技術向上のための各種試験研究及び農産物等の実証栽培を実施しました。 ②の生産者向け講習会については、138回実施、経験の浅い農業者向け講習会については、21回実施しました。 ③の環境保全型農業の普及推進について、土壌分析を811検体実施しました。 ④農業用施設の整備、農業機械等の共同購入に対する助成について、5件実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	生産者向け講習会の実施回数	目標	145	145	145	145	回
	説明 農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された講習会の回数	実績	138	—	—	—	
2 活動指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の実施回数	目標	10	10	10	10	回
	説明 経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施回数	実績	21	—	—	—	
3 活動指標	土壌分析検体数	目標	800	800	800	800	件
	説明 適正施肥による生産性向上及び環境負荷を軽減するため、市内生産者ほ場の土壌分析及び施肥指導を行う検体数。	実績	811	—	—	—	
4 成果指標	生産者向け講習会の参加者人数	目標	2,000	2,100	2,200	2,300	人
	説明 農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された講習会への参加者人数	実績	2,073	—	—	—	
5 成果指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の参加者人数	目標	440	460	480	500	人
	説明 経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導への参加者人数	実績	480	—	—	—	
6 成果指標	施設整備、機械等の導入に対する助成件数	目標	4	4	4	4	件
	説明 農業経営の安定化及び効率化を促進するため、農業用温室等の新規設置、多目的防災網等の新規設置及び農業用機械等の共同購入の費用の一部に対して行う助成の件数。	実績	5	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市化の影響で営農環境が変化し続けるなか、生産向上のための技術支援は農業生産者からのニーズも高く、事業内容を強化することが適切と考えています。また認定農業者をはじめとする高い営農意欲を持つ農業経営者に対するより効果的な経営安定支援施策の実施についても必要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 農業技術支援センターの既存施設(温室・噴水)を撤去し、試験ほ場として整備し、拡大したほ場を活用し技術支援機能を強化しました。 H27年度: 経営安定支援施策についてより効果的に実施されるよう既存事業の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	都市部での営農であるため、施設栽培等の生産方式の高度化、直売向け農産物の生産及び周辺環境に配慮した環境保全型農業技術等に対する農業生産者、市民からのニーズが高く、今後も生産工場のための技術支援が求められていることから、継続的に事業を実施していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	・市内農業生産に係る技術向上を支援するための各種試験研究、実証栽培、講習会、助成等は公的試験研究機関としての事業の実施であって、委託等はできません。 ・ほ場において、のらぼう菜の新品種等の実証栽培を行うことで、農業技術の向上につながりました。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	目標どおり達成でき、都市農業の強みを活かした農業経営の強化に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40104030	農業生産基盤維持・管理事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	284200	経済労働局都市農業振興センター農地課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱、農振法、農地法等											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、産業振興プラン、農業振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	16,320	14,861	16,320	17,278	16,320		16,320			
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0			
		市債	0	-	0	0	0		0			
		その他特財	106	-	106	109	106		106			
		一般財源	16,214	-	16,214	17,169	16,214		16,214			
	人件費* B	24,732	24,732	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	41,052	39,593	16,320	17,278	0	16,320	0	0	16,320	0	0
	人工(単位:人)	2.92										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農業振興地域、その農地所有者、市所有農業用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業振興地域等において安定した農業生産を維持します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	農業振興地域等において農業経営の安定化のために、老朽化した農業用施設の調査及び計画的改修、土地改良事業の換地処分に向けた支援、農業用揚水機の動力費の助成等の生産基盤整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理、計画の定期変更、違反転用地の違反解消に向けた活動の実施 ②農業振興地域の農業用水利施設等ストックマネジメント調査と計画的改修の実施 ③黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に向けた換地業務手続等に係る事務支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理、計画の定期変更、違反転用地の違反解消に向けた活動の実施については、農地パトロール及び他法令所管課との合同指導並びに日々の巡回により、新たな違反転用地の発生が防ぐことができ、今年度の新たな違反発生はゼロにできました。その結果を2月開催の違反転用等防止対策会議にて報告し、今年度の取組と今後の方針を検討しました。 ②岡上農業振興地域のかんがい排水用ポンプ等の改修を計画どおり行い、農業生産の安定化を図りました。 ③地元共同施行の事業計画に基づき、事務支援を行い目標どおり進捗しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	農業用水利施設等の重大故障件数	目標	0	0	0	0	件
	説明 農業経営の安定化に重大な支障が生じる、地元農業団体が所有する農業用水利施設等の故障件数 ※当該指標は、行政が目標を持って増やしていくのではなく、あくまで実績把握する上での目安となる数字です。数値は「0」に近いほど良好と判断するものです。	実績	0	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	農業振興地域内の農業用施設や公有施設は、その多くが耐用年数の経過とともに老朽化が進んでおり、様々な機能障害を生じさせているなど、本来の機能が発揮できない施設が増加しています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 農業用施設の機能診断結果に基づく施設の改修を行いました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	農業用施設は老朽化が進んでおり、本来の機能が発揮できない施設が多くあるため、引き続き支援をしていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施設の調査や計画的改修を行い、機能障害の改善を行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業の性質上、民間の活用は難しいですが、JAセレサ川崎・農業者と連携しながら事務の手続きの見直しや事業の質について高めることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	農業振興地域内の営農団地においては、安定した農業生産を維持するため老朽化した農業用施設の改修を行うなど一定程度の貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40104040	援農ボランティア育成・活用事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	284500	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成17年度	—		参加・協働の場	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	104	78	104	53		104		104	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	104	-	104	53	104		104	
		一般財源	0	-	0	0	0		0	
	人件費 [*] B	1,609	1,609	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,713	1,687	104	53	0	104	0	104		
人工(単位:人)	0.19									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	育成事業:かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)修了後、援農ボランティアとして活動できる市民。 活用事業:かわさきそだち栽培支援講座修了生で構成するボランティア団体で活動する市民。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	援農ボランティアを育成・活用することで、農業従事者の高齢化や後継者不足に対応します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさきそだち栽培支援講座にて基礎的なそ菜、果樹の栽培について講義と実習を2年間行い、講座修了後、修了生で組織する援農者組織へ加入を促し、市内生産者の元で活躍する援農ボランティアを育成します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①援農ボランティアの育成 (ボランティア数:全97人以上) ②講座修了後の援農ボランティアの活用促進に向けた支援の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①援農ボランティアの育成については、延べ118人が修了しました。 ②講座修了後の援農ボランティアについては、援農に関する助言・指導を行うとともに、技術力の向上のためフォロー研修を4回実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	援農ボランティア数 説明 かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)の修了生	目標	97	112	112	127	人
		実績	118	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、これらの問題解決の一助とするため、援農ボランティアを育成する必要があります。神奈川県においては横浜市をはじめ、平塚市、茅ヶ崎市、綾瀬市ほかで育成事業を行っています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、今後もこれらの課題に対応するため、援農ボランティアの育成は継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・市が行っている援農ボランティアの育成については、援農ボランティアの育成講座の受講者に受講料を負担いただくことで事業を実施しており、コスト削減の余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 ・この事業によって市民を農業生産者の労働力を補完する援農ボランティアとして、目標どおり育成することができています。 ・援農ボランティア育成講座の修了生は援農ボランティア組織に加入し、農業生産者の元で援農ボランティアとして活躍しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 援農ボランティアの育成・活用については、農業者の高齢化や担い手不足に対応し持続的な農業経営を可能にするために、引き続きその育成・活用に取り組んでいきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)
			変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
			変更の理由

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40104050	多様な連携推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成28年度	—	その他	その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	10,230	10,167	10,230	9,772		10,230			10,230		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	20	—	20	20		20			20		
		一般財源	10,210	—	10,210	9,752		10,210			10,210		
	人件費※ B	7,623	7,623	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	17,853	17,790	10,230	9,772	0	10,230	0	0	10,230	0	0		
人工(単位:人)	0.9												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者、農業団体、商業者、工業者、福祉団体、大学、NPO、市民など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者、商業者、工業者、福祉団体等の多様な主体との連携を図る場を設置し、川崎ならではの都市農業を次世代に引継いでいきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者・JA・大学・企業・NPO(福祉等)・市民等の多様な主体との連携を図る場として、都市農業活性化連携フォーラム及び業種別交流会を開催、併せて連携を先導するモデル事業を実施し、市内農業者へ連携の普及を図ります。 農業振興地域に指定されている早野地区で、農業者・JA・教育機関・福祉団体・町内会等による懇談会を開催、併せて協働事業を実施し、早野地区の活性化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な主体(農業者、商業者、工業者、情報産業事業者、大学、福祉団体、市民等)の連携による地域農業活性化の推進 ・「都市農業活性化連携フォーラム」の開催 ・業種別交流会の開催 ・農作業の効率化、市内農業の抱える課題解決等に向けたモデル事業の実施(実施数:3事業以上) ②「早野里地里山づくり推進計画」に基づく早野地区の活性化 ・早野地区活性化懇談会の開催 ・直売等のイベント、農産物加工品の試作等協働事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①の「都市農業活性化連携フォーラム」を1回開催したほか、業種別交流会を2回開催しました。モデル事業については、新規モデル事業2件、継続モデル事業1件、今年度新たに連携事業のスタートアップを後押しするモデル事業2件の計5件実施しました。 ②の早野地区活性化懇談会については、3月14日に懇談会を開催し、「早野里地里山づくり推進計画」改定案が承認されました。「早野野菜マーケット」(直売)については、7月、8月のお盆、3月の彼岸の3回実施し、昨年度以上に売上を伸ばすことができました。農産物加工品の試作等協働事業については、早野農地管理組合の事業計画が農工商連携事業に採択され、4名の農業者が新たにかぼちゃ栽培に取り組みました。収穫後、加工して早野産かぼちゃピューレとして販売し、市内の洋菓子店やレストラン等でピューレを利用した新商品が販売されました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 農作業の効率化、市内農業の課題解決等に向けたモデル事業の実施	目標	3	3	3	3	件
		実績	5	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国が進める農業の六次産業化等における取組についても、農業者だけではなく、企業や大学、地域等、多様な主体と連携を図りながら、課題解決を図ることが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度：連携の輪の拡大を図るため、業種別交流会の開催等を通じて新たなステイクホルダーを発掘しました。 H29年度：連携の「場」づくり主体の取組から、連携に前向きな主体の連携を後押しする取組に移行しました。 H28年度：平成28年度に事業開始した「農商工等連携推進事業」ですが、100～140人規模で開催する「都市農業活性化連携フォーラム」の場では、具体的な連携につながる話になりにくいという参加者からの意見を受け、「都市農業活性化連携フォーラム」に加え、20名程度で開催する「連携部会」を運営しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	年を追うごとに連携の輪の広がりを感じていますが、新たなステイクホルダーを輪につなげるため、行政が関わる必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しています。フォーラムや業種別交流会を通じて新たな業種や他都市との交流が生まれており、都市農業振興のより広がりのある連携の機運が生まれています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業実施当初から委託事業として実施しており、事業実施に係る経費の設計等についても最低限であるため、更なる経費削減は困難な状況です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業の実施を通じて、市民団体を含む市内事業者の農商工等連携に関する認知度が上昇し、各事業者からの連携の問合せや相談が増加しており、連携の取組が進んでいます。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	連携の進捗状況や都市農業を取り巻く状況を踏まえ、事業内容の見直しを常に行いながら、最も効果的な方法で新たな農業価値の創造を図ります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		